

令和3年度松野町簡易水道特別会計予算

- 1 特別会計予算総則
- 2 歳入歳出予算
- 3 地 方 債

議案第27号

令和3年度松野町簡易水道特別会計予算

令和3年度松野町の簡易水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ111,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和3年3月10日提出

松野町長 坂 本 浩

令和 3年度松野町簡易水道特別会計予算に関する説明書

第 1 表 歳入歳出予算 (当初予算)

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1. 事業収入		95,336
	1. 事業収入	95,336
2. 財産収入		35
	1. 財産運用収入	35
3. 繰入金		721
	1. 一般会計繰入金	720
	2. 基金繰入金	1
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		7
	1. 雑入	7
6. 町債		14,900
	1. 町債	14,900
歳入合計		111,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		69,484
	1. 総務管理費	69,484
2. 公債費		38,095
	1. 公債費	38,095
3. 予備費		3,421
	1. 予備費	3,421
歳 出 合 計		111,000

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業会計適用債	14,900	証書借入 又は 証券発行	年3.00%以内(但し、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
合 計	14,900			

1. 総括

I 歳入歳出予算事項別明細書 (当初予算)

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額 (構成比%)	前年度予算額 (構成比%)	比較 (伸率%)
1. 事業収入	(85.9) 95,336	(99.9) 96,910	(△1.6) △1,574
2. 財産収入	(0.0) 35	(0.1) 62	(△43.5) △27
3. 繰入金	(0.6) 721	(0.0) 1	(72000.0) 720
4. 繰越金	(0.0) 1	(0.0) 1	(0.0) 0
5. 諸収入	(0.0) 7	(0.0) 26	(△73.1) △19
6. 町債	(13.4) 14,900	(0.0) 0	(皆増) 14,900
歳入合計	(100.0) 111,000	(100.0) 97,000	(14.4) 14,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額 (構成比%)	前年度予算額 (構成比%)	比 較 (伸率%)	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	(62.6) 69,484	(52.0) 50,400	(37.9) 19,084		14,900	36	54,548
2. 公債費	(34.3) 38,095	(42.7) 41,380	(△7.9) △3,285			720	37,375
3. 予備費	(3.1) 3,421	(5.4) 5,220	(△34.5) △1,799				3,421
歳 出 合 計	(100.0) 111,000	(100.0) 97,000	(14.4) 14,000		14,900	756	95,344

1. 款 事業収入

2. 歳 入

款 1. 事業収入

項 1. 事業収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道使用料	95,126	96,890	△1,764	1. 現年度分水道使用料	94,326	・ 現年度分水道使用料 94,326
				2. 過年度分水道使用料	800	・ 過年度分水道使用料 800
2. 手数料	210	20	190	1. 手数料	210	・ 諸手数料 210
計	95,336	96,910	△1,574			
1 款合計	95,336	96,910	△1,574			

款 2. 財産収入

項 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	35	62	△27	1. 利子及び配当金	35	・ 財政調整基金預金利子 35
計	35	62	△27			
2 款合計	35	62	△27			

款 3. 繰入金

項 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	720	0	720	1. 一般会計繰入金	720	・ 一般会計繰入金 720
計	720	0	720			

款 3. 繰入金

項 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	1	1	0	1. 財政調整基金繰入金	1	・ 財政調整基金繰入金 1
計	1	1	0			

款 3. 繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3 款合計	721	1	720			

款 4. 繰越金

項 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	・ 前年度繰越金	1
計	1	1	0				
4 款合計	1	1	0				

款 5. 諸収入

項 1. 雑入

1. 雑入	7	26	△19	1. 雑入	1	・ 雑入	1
				2. 保険料実費徴収金	6	・ 雇用保険料個人分納付金	6
計	7	26	△19				
5 款合計	7	26	△19				

款 6. 町債

項 1. 町債

1. 公営企業会計適用債	14,900	0	14,900	1. 公営企業会計適用債	14,900	・ 公営企業会計適用債	14,900
計	14,900	0	14,900				
6 款合計	14,900	0	14,900				

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
歳入合計	111,000	97,000	14,000			

3. 歳 出

款 1. 総務費

項 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 総務管理費	69,484	50,400	19,084		14,900	36	54,548	2. 給料	8,937	・ 一般職給 7,094 ・ 会計年度任用職員給 1,843
								3. 職員手当等	4,136	・ 扶養手当 180 ・ 通勤手当 48 ・ 時間外勤務手当 578 ・ 期末手当 1,975 ・ 勤勉手当 1,151 ・ 住居手当 204
								4. 共済費	2,754	・ 職員共済組合負担金 2,746 ・ 社会保険料 8
								8. 旅費	7	・ 普通旅費 7
								10. 需用費	7,539	・ 消耗品費 972 ・ 燃料費 388 ・ 印刷製本費 352 ・ 光熱水費 1,548 ・ 修繕料 4,279
								11. 役務費	898	・ 通信運搬費 724 ・ 車検手数料 19 ・ 衛生検査手数料 3 ・ 水質検査手数料 25 ・ スズメバチ駆除手数料 22 ・ 倒木伐採手数料 50 ・ 建物災害共済分担金 1 ・ 自動車損害賠償責任保険料 28 ・ 自動車損害共済分担金 26
								12. 委託料	32,031	・ 水道料金システム機器保守委託料 286

款 1. 総務費

項 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 総務管理費										
								12. 委託料		<ul style="list-style-type: none"> ・水道料金システム電子計算機器保守委託料 129 ・検針委託料 1,709 ・量水器交換委託料 400 ・公営企業会計移行支援委託料 14,960 ・耐震改修工事基本計画策定委託料 10,521 ・ろ過池ろ過砂洗浄業務委託料 4,026
								13. 使用料及び賃借料	912	<ul style="list-style-type: none"> ・水道料金システム使用料 877 ・土地借上料 35
								15. 原材料費	1,500	<ul style="list-style-type: none"> ・資材費 1,500
								17. 備品購入費	610	<ul style="list-style-type: none"> ・機械器具費 610
								18. 負担金、補助及び交付金	3,343	<ul style="list-style-type: none"> ・退職手当負担金 1,520 ・南予地方水道水質検査協議会負担金 1,716 ・県水道協会負担金 1 ・日本水道協会会費 94 ・日本水道協会講習会負担金 12
								24. 積立金	36	<ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金積立金 36
								26. 公課費	6,781	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車重量税 9 ・消費税 6,772
計	69,484	50,400	19,084		14,900	36	54,548			
1 款合計	69,484	50,400	19,084		14,900	36	54,548			

款 2. 公債費

項 1. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 元金	33,826	36,433	△2,607			701	33,125	22. 償還金、利子及び割引料	33,826	・長期債償還元金 33,826
2. 利子	4,269	4,947	△678			19	4,250	22. 償還金、利子及び割引料	4,269	・長期債利子 4,269
計	38,095	41,380	△3,285			720	37,375			
2 款合計	38,095	41,380	△3,285			720	37,375			

款 3. 予備費

項 1. 予備費

1. 予備費	3,421	5,220	△1,799				3,421			
計	3,421	5,220	△1,799				3,421			
3 款合計	3,421	5,220	△1,799				3,421			

歳出合計	111,000	97,000	14,000		14,900	756	95,344			
------	---------	--------	--------	--	--------	-----	--------	--	--	--

II 給与費明細書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)	計 (千円)			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他							
	計							
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他							
	計							
比 較	長 等							
	議 員							
	その他							
	計							

2. 一般職及び会計年度任用職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 3	0	8,937	4,136	13,073	2,746	15,819	
前 年 度	() 3	0	8,738	3,776	12,514	2,271	14,785	
比 較	() 0	0	199	360	559	475	1,034	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	180	48	578		1,975	1,151			204	
	前年度	180	48	383		1,835	1,126			204	
	比較	0	0	195		140	25			0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	199	給与改定に伴う 増減分		
		昇給に伴う 増加分		
		その他の増減分	199	定期昇給 173千円 会計年度任用職 26千円
職員手当	360	制度改正に伴う 増減分		
		その他の増減分	360	定期昇給 29千円 会計年度任用職 136千円 その他 195千円

(3) 一般職の給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区分	分	一般行政職		労務職	
		平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	平均年齢 (歳)	
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	298,535			
	平均給与月額 (円)	315,535			
	平均年齢 (歳)	46.0			
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	288,334			
	平均給与月額 (円)	305,334			
	平均年齢 (歳)	45.0			

イ. 初任給

区	分	一 般 行 政 職 (円)	勞 務 職 (円)	の 制 度	
				一 般 行 政 職 (円)	勞 務 職 (円)
高 校	卒	153,564		150,600	
大 学	卒	186,427		182,200	

ウ. 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職		勞 務 職		
		級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)
令 和 3 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()			
	4 級	()	()			
	3 級	(1)	(50.0)	3 級	()	()
	2 級	(1)	(50.0)	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	(2)	(100.0)	計	()	()
令 和 2 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()			
	4 級	()	()			
	3 級	(1)	(50.0)	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	(1)	(50.0)	1 級	()	()
	計	(2)	(100.0)	計	()	()

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時特別 給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)		

キ. 地域手当

支給対象地域			
支給率 (%)			
支給対象職員数 (人)			
国の制度 (支給率) (%)			

ク. 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和年月日現在)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ケ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	令和元年人勸により、支給対象となる家賃額の下限を4,000円を引上げ、手当上限を1,000円引上げる改定を行ったが、地域事情等を考慮し愛媛県は改定を行わなかった。給与等については県準拠としているため、松野町も同様に改定なしとした。
通勤手当	同じ	

Ⅲ 地方債の令和元年度末における現在高並びに令和2年度末及び令和3年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込		令和3年度末 現在高見込額
			令和3年度中 起債見込額	令和3年度中 元金償還見込額	
1 簡易水道事業債	225,176	192,302		28,828	163,474
2 過疎対策事業債	7,156	3,598		3,598	
3 公営企業会計適用債		7,100	14,900	1,400	20,600
合 計	232,332	203,000	14,900	33,826	184,074